

## IFRS 第9号「金融商品」

### 設例

この設例は IFRS 第9号に付属しているが、その一部を構成するものではない。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

- IE1 次の設例は、IFRS 第 9 号の B5.7.18 項に従って企業が行うかもしれない計算を例示している。
- IE2 20X1 年 1 月 1 日に、企業が期間 10 年の債券を発行する。額面は CU150,000<sup>1</sup> で、8% の固定利付きである。これは性質の類似した債券の市場金利に見合ったものである。
- IE3 企業は LIBOR を観察可能な（ベンチマーク）金利として使用している。債券の発行日において、LIBOR は 5% である。初年度の期末現在の状況は次のとおり。
- (a) LIBOR は低下して 4.75% となった。
- (b) 債券の公正価値は CU153,811 で、これは 7.6%<sup>2</sup> の金利に見合うものである。
- IE4 企業はフラットなイールドカーブを仮定している。金利の変動はすべてイールドカーブの平行移動により生じ、LIBOR の変動だけが市場状況の関連性のある変動である。
- IE5 企業は、債券の公正価値の変動のうち市場リスクを生じる市場状況の変動に起因しない金額を、次のようにして見積る。

<p>[B5.7.18項(a)]</p> <p>まず、企業は、当該負債の期首時点の内部収益率を、当該負債の観察された市場価格と当該負債の期首時点の契約上のキャッシュ・フローを用いて計算する。企業は、この収益率から期首時点の観察された（ベンチマーク）金利を差し引いて、当該内部収益率の中の金融商品固有の部分を算出する。</p>	<p>表面金利8%の10年債券の期間開始時においては、債券の内部収益率は8%である。</p> <p>観察された（ベンチマーク）金利（LIBOR）は5%であるので、当該内部収益率の中の金融商品固有の部分は3%である。</p>
--	---

<sup>1</sup> このガイダンスでは、貨幣金額を「通貨単位（CU）」で表示している。

<sup>2</sup> これは、LIBOR の 5% から 4.75% への変化及び 0.15% の変動（これは、市場状況に他の関連性のある変動がなければ、当該金融商品の信用リスクの変動を反映したものと推定される）を反映している。

<p><b>[B5.7.18項(b)]</b></p> <p>次に、企業は当該負債に関連したキャッシュ・フローの現在価値を、期末時点の当該負債の契約上のキャッシュ・フローと次の合計に等しい割引率とを用いて計算する。割引率は、(i) 期末時点の観察された（ベンチマーク）金利と(ii) <b>B5.7.18項(a)</b>で算定した内部収益率の中の金融商品固有の部分の合計である。</p>	<p>期末現在の当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金利：第2年度から第10年度について年 CU12,000<sup>(a)</sup></li> <li>・ 元本：第10年度に CU150,000</li> </ul> <p>したがって、当該債券の現在価値の計算に使用すべき割引率は7.75%である。これは、期末 LIBOR の4.75%に金融商品固有部分3%を加えたものである。</p> <p>これにより現在価値は CU152,367<sup>(b)</sup>となる。</p>
<p><b>[B5.7.18項(c)]</b></p> <p>期末現在の当該負債の観察された市場価格と、<b>B5.7.18項(b)</b>で算定した金額との差額が、公正価値の変動のうち観察された（ベンチマーク）金利の変動に起因しない部分である。これが<b>5.7.7項(a)</b>に従ってその他の包括利益に表示すべき金額である。</p>	<p>期末現在の当該負債の市場価格は CU153,811である。<sup>(c)</sup></p> <p>よって、企業は CU1,444 (CU153,811 - CU152,367)をその他の包括利益に表示する。市場リスクを生じる市場状況の変動に起因しない当該債券の公正価値の増加としてである。</p>

(a)  $CU150,000 \times 8\% = CU12,000$

(b)  $PV = [CU12,000 \times (1 - (1 + 0.0775)^{-9}) / 0.0775] + CU150,000 \times (1 + 0.0775)^{-9}$

(c) 市場価格 =  $[CU12,000 \times (1 - (1 + 0.076)^{-9}) / 0.076] + CU150,000 \times (1 + 0.076)^{-9}$

## 合計されたエクスポージャーのヘッジ会計

IE6 次の例示は、合計されたエクスポージャーのヘッジ会計の手法を示している。

### 設例 1 —— コモディティ価格リスクと為替リスクの組合せのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジの組合せ）

#### 事実パターン

IE7 企業 A は、非常に可能性の高い予定コーヒー購入（第 5 期末に発生すると予想される）をヘッジしたいと考える。企業 A の機能通貨は現地通貨（LC）である。コーヒーは外国通貨（FC）で取引される。企業 A には次のリスク・エクスポージャーがある。

- (a) コモディティ価格リスク：FC でのコーヒーの直物価格の変動から生じる、コーヒーの購入価格のキャッシュ・フローの変動可能性
- (b) 為替（FX）リスク：LC と FC との間の直物為替レートの変動から生じるキャッシュ・フローの変動可能性

IE8 企業 A は、次のリスク管理戦略を用いてリスク・エクスポージャーをヘッジする。

- (a) 企業 A は、コーヒー購入を引渡前の 4 期間ヘッジするために、FC 建のベンチマークのコモディティ先渡契約を使用する。企業 A がその購入のために実際に支払うコーヒー価格は、コーヒーの種類、場所及び引渡の取決めの違いのため、ベンチマーク価格とは異なる<sup>3</sup>。これは、2 つのコーヒー価格の関係の変動のリスク（「ベース・リスク」と呼ばれることがある）を生じさせる。これは、ヘッジ関係の有効性に影響を与える。企業 A はこのリスクをヘッジしない。費用対効果の検討により経済的でないと考えられるからである。
- (b) 企業 A は、FX リスクもヘッジする。しかし、FX リスクがヘッジされる期間は異なり、引渡前の 3 期間のみである。企業 A は、FC でのコーヒー購入に対する変動支払額と FC でのコモディティ先渡契約に関する利得又は損失からの FX エクスポージャーを一つの合計された FX エクスポージャーと考える。したがって、企業 A は、予定コーヒー購入と関連コモディティ先渡契約からの FX キャッシュ・フローをヘッジするために一つの FX 先渡契約を使用する。

IE9 次の表は、設例 1 について使用するパラメーターを示している（「ベース・スプレッド」は、企業 A が実際に購入するコーヒーの価格とベンチマークのコーヒーの価格との間の差であり、パーセントとして示されている）。

---

<sup>3</sup> この設例の目的上、ヘッジされるリスクは、ベンチマークコーヒー価格リスク要素に基づいて指定されていないものと仮定する。したがって、コーヒー価格リスク全体がヘッジされる。

## 設例 1—パラメーター

期間	1	2	3	4	5
残存期間に対する金利[FC]	0.26%	0.21%	0.16%	0.06%	0.00%
残存期間に対する金利[LC]	1.12%	0.82%	0.46%	0.26%	0.00%
先渡価格[LC/lb]	1.25	1.01	1.43	1.22	2.15
ベースス・スプレッド	-5.00%	-5.50%	-6.00%	-3.40%	-7.00%
FX レート（直物）[FC/LC]	1.3800	1.3300	1.4100	1.4600	1.4300

### 会計処理の仕組み

IE10 企業 A は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして次の 2 つのヘッジ関係を指定する<sup>4</sup>。

- (a) ヘッジ対象としての FC での予定コーヒー購入に起因するコーヒー価格に関連したキャッシュ・フローの変動可能性と、ヘッジ手段としての FC 建コモディティ先渡契約との間のコモディティ価格リスクのヘッジ関係（「第 1 レベルの関係」）。このヘッジ関係は、第 5 期末までの期間で第 1 期末に指定される。企業 A が実際に購入するコーヒーの価格とベンチマークのコーヒー価格との間にベースス・スプレッドがあるため、企業 A は、112,500 ポンド (lbs) の量のコーヒーをヘッジ手段、118,421lbs の量をヘッジ対象として指定する<sup>5</sup>。
- (b) ヘッジ対象としての合計されたエクスポージャーと、ヘッジ手段としての FX 先渡契約との間の FX リスクのヘッジ関係（「第 2 レベルの関係」）。このヘッジ関係は、第 5 期末までの期間で第 2 期末に指定される。ヘッジ対象として指定される合計されたエクスポージャーは FX リスクを表すものであり、これは、第 2 期末現在（すなわち、FX リスクヘッジ関係の指定時）の先渡 FX レートと比較して、為替レートの変動が、コモディティ価格リスクのヘッジ関係において指定された 2 つの項目（予定コーヒー購入とコモディティ先渡契約）の FC での組み合わせられた FX キャッシュ・フローに与える影響である。実際に購入するコーヒーの価格とベンチマークのコーヒーの価格との間のベースス・スプレッドに関する企業 A の長期的な見通しは、第 1 期末から変わっていない。したがって、企業 A が締結するヘッジ手段の実際の数量（FX 先渡契約の名目金額 FC140,625）は、-5 パーセントのまま維持されたべ

<sup>4</sup> この設例では、ヘッジ会計に対するすべての適格要件が満たされているものと仮定する（IFRS 9.6.4.1 参照）。指定に関する次の記述は、この設例を理解する目的のみのためである（すなわち、IFRS 9.6.4.1(b))に従って求められる完全な正式な文書化の例ではない）。

<sup>5</sup> この設例において、指定の時点での現在のベースス・スプレッドは、実際にヘッジするコーヒー購入の数量を決定する、ベースス・スプレッド (-5%) に関する企業の長期的見通しと偶然にも同じである。また、この設例では、企業 A がヘッジ手段全体を指定し、ヘッジされるとみなす分の予定購入と同額を指定するものと仮定する。これにより、ヘッジ比率は  $1/(100\% \cdot 5\%)$  となる。他の企業は、彼らのエクスポージャーのうちどのくらいの量を実際にヘッジするのかを決定する際に異なるアプローチに従う可能性がある。これにより、ヘッジ比率は異なることになり、指定はヘッジ手段全体よりも少なくなる可能性がある（IFRS 9.B6.4.10 参照）。

ーシス・スプレッドに関連するキャッシュ・フローを反映する。しかし、企業 A の実際の合計されたエクスポージャーは、ベースス・スプレッドの変動の影響を受ける。第 2 期中にベースス・スプレッドが-5 パーセントから-5.5 パーセントに変動したため、第 2 期末現在での企業 A の実際の合計されたエクスポージャーは FC140,027 である。

IE11 次の表は、デリバティブの公正価値、ヘッジ対象の価値の変動及びキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及びヘッジ非有効部分の計算を示している<sup>6</sup>。

設例 1—計算		期間	1	2	3	4	5
<b>コモディティ価格リスクヘッジ関係（第 1 レベルの関係）</b>							
コーヒーの先渡購入契約							
量 (lbs)	112,500	価格 (先渡) [FC/lb]	1.25	1.01	1.43	1.22	2.15
先渡価格	1.25	公正価値[FC]	0	-26,943	20,219	-3,373	101,250
		公正価値[LC]	0	-20,258	14,339	-2,310	70,804
		公正価値の変動[LC]		-20,258	34,598	-16,650	73,114
ヘッジされる予定コーヒー購入							
ヘッジ比率	105.26%	ベースス・スプレッド	-5.00%	-5.50%	-6.00%	-3.40%	-7.00%
ヘッジされる量	118,821	価格 (先渡) [FC/lb]	1.19	0.95	1.34	1.18	2.00
インプライド先渡価格	1.1875	現在価値[FC]	0	27,540	-18,528	1,063	-96,158
		現在価値[LC]	0	20,707	-13,140	728	-67,243
		現在価値の変動[LC]		20,707	-33,847	13,868	-67,971
会計処理			<i>LC</i>	<i>LC</i>	<i>LC</i>	<i>LC</i>	<i>LC</i>
デリバティブ			0	-20,258	14,339	-2,310	70,804
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金			0	-20,258	13,140	-728	67,243
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動				-20,258	33,399	-13,868	67,971
純損益				0	1,199	-2,781	5,143
利益剰余金			0	0	1,199	-1,582	3,561

<sup>6</sup> 計算用の次の表においてすべての金額（資産、負債、資本及び損益に対する金額の会計目的上の計算を含む）は、正（プラス）と負（マイナス）の数字の形で示されている（例えば、負の数字である損益金額は損失である）。

FX リスクヘッジ関係 (第 2 レベルの関係)							
FX レート[FC/LC]		スポット	1.3800	1.3300	1.4100	1.4600	1.4300
		フォワード	1.3683	1.3220	1.4058	1.4571	1.4300
<i>FX 先渡契約 (FC 買・LC 売)</i>							
量[FC]	140,625						
フォワードレート (P <sub>2</sub> )	1.3220	公正価値		0	-6,313	-9,840	-8,035
		[LC]					
		公正価値の変動[LC]			-6,313	-3,528	1,805
ヘッジされる FX リスク							
合計された FX エクスポージャー		ヘッジ		140,027	138,932	142,937	135,533
		される量					
		[FC]					
		現在価値	0		6,237	10,002	7,744
		[LC]					
		現在価値の変動[LC]			6,237	3,765	-2,258
会計処理				LC	LC	LC	LC
デリバティブ				0	-6,313	-9,840	-8,035
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金				0	-6,237	-9,840	-7,744
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動					-6,237	-3,604	2,096
純損益					-76	76	-291
利益剰余金					0	-76	0
						0	-291

IE12 コモディティ価格リスクのヘッジ関係は、非常に可能性の高い予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジであり、第 1 期末に開始し、FX リスクのヘッジ関係が第 2 期末に開始する際にそのまま維持される。すなわち、第 1 レベルの関係は別個のヘッジ関係として継続する。

IE13 合計された FX エクスポージャーの量 (FC で) は、FX リスクヘッジ関係のヘッジされる量であり、次の合計である<sup>7</sup>。

(a) ヘッジされるコーヒー購入量を現在の先渡価格 (これは、実際のコーヒー購入の予

<sup>7</sup> 例えば、第 3 期末現在では、合計された FX エクスポージャーは、次のように算定される。実際のコーヒー購入の予想価格は 118,421 lbs × 1.34 FC/lb = FC159,182、コモディティ先渡契約での予想価格の差は 112,500 lbs × (1.25 [FC/lb] - 1.43 [FC/lb]) = FC-20,250 であり、合計は FC138,932 となる。これは、第 3 期末現在の合計された FX エクスポージャーの量である。

想直物価格である) で乗じたもの

(b) ヘッジ手段の量 (指定された名目金額) に、契約上のフォワードレートと現在のフォワードレートとの差 (これは、コモディティ先渡契約により企業が受け取るか又は支払う FC でのベンチマークのコーヒー価格の変動により予想される価格差異である) を乗じたもの

IE14 FX リスクのヘッジ関係におけるヘッジ対象 (すなわち、合計されたエクスポージャー) の (LC での) 現在価値は、ヘッジされた量 (FC での) に、測定日現在の先渡 FX レートとヘッジ関係の指定日 (すなわち、第 2 期末) 現在の先渡 FX レートとの間の差を乗じたものとして計算される<sup>8</sup>。

IE15 ヘッジ対象の現在価値とヘッジ手段の公正価値を用いて、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及びヘッジ非有効部分が算定される (IFRS 第 9 号の 6.5.11 項参照)。

IE16 次の表は、企業 A の純損益及びその他の包括利益計算書並びに財政状態計算書に対する影響を示している (透明性のために、表示科目<sup>9</sup>は計算書の本体では 2 つのヘッジ関係ごと、すなわち、コモディティ価格リスクヘッジ関係と FX リスクヘッジ関係とに分解されている)。

---

<sup>8</sup> 例えば、第 3 期末現在、ヘッジ対象の現在価値は、第 3 期末現在で合計されたエクスポージャーの量 (FC138,932) に第 3 期末現在の先渡 FX レート (1/1.4058) と指定日現在の先渡 FX レート (すなわち、第 2 期末: 1/1.3220) との間の差を乗じた後、第 3 期末で 2 期間に対する金利 (LC での) (すなわち、第 5 期末まで、0.46 パーセント) を用いて割り引いたものとして算定される。次のような計算となる。  $FC138,932 \times (1/(1.4058[FC/LC]) - 1/(1.3220[FC/LC])) / (1 + 0.46\%) = LC6,237$ 。

<sup>9</sup> この設例で使用している表示科目は、考え得る表示である。別の科目を用いた別の表示形式 (ここで示される金額を含んだ表示科目を含む) も考えられる (IFRS 第 7 号「金融商品: 開示」は、ヘッジ会計についての開示要求を示しており、それには、ヘッジ非有効部分、ヘッジ手段の帳簿価額及びキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に関する開示が含まれている)。

設例 1—財務業績及び財政状態計算書に与える影響の概要

[金額はすべてLC]

期間	1	2	3	4	5
<b>純損益及びその他の包括利益計算書</b>					
ヘッジ非有効分					
コモディティ・ヘッジ		0	(1,199)	2,781	(5,143)
FX ヘッジ		0	76	(76)	291
純損益	0	0	(1,123)	2,705	(4,852)
その他の包括利益 (OCI)					
コモディティ・ヘッジ		20,258	(33,399)	13,868	(67,971)
FX ヘッジ		0	6,237	3,604	(2,096)
その他の包括利益合計	0	20,258	(27,162)	17,472	(70,067)
包括利益	0	20,258	(28,285)	20,177	(74,920)
<b>財政状態計算書</b>					
コモディティ先渡	0	(20,258)	14,339	(2,310)	70,804
FX 先渡		0	(6,313)	(9,840)	(8,035)
純資産合計	0	(20,258)	8,027	(12,150)	62,769
資本					
OCI 累計額					
コモディティ・ヘッジ	0	20,258	(13,140)	728	(67,243)
FX ヘッジ		0	6,237	9,840	7,744
	0	20,258	(6,904)	10,568	(59,499)
利益剰余金					
コモディティ・ヘッジ	0	0	(1,199)	1,582	(3,561)
FX ヘッジ		0	76	0	291
	0	0	(1,123)	1,582	(3,270)
資本合計	0	20,258	(8,027)	12,150	(62,769)

IE17 ヘッジ後の棚卸資産の取得原価の合計は、次のとおりである<sup>10</sup>。

棚卸資産の取得原価[金額はすべてLC]	
現金価格 (コモディティ価格リスク及びFX リスクについてスポットで)	165,582
コモディティ価格リスクに対する CFHR からの利得・損失	-67,243
FX リスクに対する CFHR からの利得・損失	7,744
棚卸資産の取得原価	106,083

IE18 すべての取引からの全体のキャッシュ・フロー合計（直物価格での実際のコーヒー購入と2つのデリバティブの決済）は、LC102,813 である。これは棚卸資産のヘッジ調整後の取得原価とは LC3,270 だけ異なっている。これは、2つのヘッジ関係からの累積的なヘッジ非有効部分の純額である。このヘッジ非有効部分はキャッシュ・フローへの影響があるが、棚卸資産の測定からは除外される。

---

<sup>10</sup> CFHR とは、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金、すなわち、キャッシュ・フロー・ヘッジに対してその他の包括利益において累積される金額である。

## 設例 2 — 金利リスクと為替リスクの組合せのヘッジ（公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジの組合せ）

### 事実パターン

IE19 企業 B は、外国通貨（FC）建の固定金利の負債をヘッジしたいと考える。この負債の期間は 4 期間で、第 1 期の期首から第 4 期末までである。企業 B の機能通貨は現地通貨（LC）である。企業 B には以下のリスク・エクスポージャーがある。

- (a) 公正価値金利リスクと FX リスク：金利変動に起因する固定金利負債の公正価値の変動（LC で測定される）
- (b) キャッシュ・フロー金利リスク：固定金利負債に関連する公正価値金利リスクと FX リスク・エクスポージャーとの組合せ（上記(a)参照）を、FC 建の固定金利負債に対する企業 B のリスク管理戦略に従って LC での変動金利エクスポージャーにスワップすることから生じるエクスポージャー（下記の IE20(a)項参照）。

IE20 企業 B は、次のリスク管理戦略を用いてリスク・エクスポージャーをヘッジする。

- (a) 企業 B は、FC 建の固定金利負債を LC での変動金利エクスポージャーにスワップするために通貨金利スワップを使用する。企業 B は、FC 建の負債（金利を含む）を全期間に対してヘッジする。したがって、企業 B は、FC 建の負債の発行と同時に通貨金利スワップを締結する。通貨金利スワップに基づいて、企業 B は、FC で固定金利を受け取り（負債に係る金利を支払うために使用される）、LC で変動金利を支払う。
- (b) 企業 B は、ヘッジされる負債及び関連する通貨金利スワップに係るキャッシュ・フローを、一つの合計された LC での変動金利エクスポージャーであると考え。変動レート金利リスク（LC での）に対するリスク管理戦略に従って、企業 B は、金利の支払を固定することを決定し、LC での合計された変動金利エクスポージャーを LC での固定金利エクスポージャーにスワップする。企業 B は、固定金利エクスポージャーとして調査した単一の固定クーポン利率（すなわち、ヘッジ関係の開始時に存在するヘッジ対象期間に対する単一のフォワード・クーポン利率）を得ようとしている<sup>11</sup>。したがって、企業 B は、変動金利を受け取り（通貨金利スワップの支払レグに関する金利を支払うために使用される）、固定金利を支払う金利スワップ（全部が LC 建）を使用する。

---

<sup>11</sup> 企業は、調査した単一の金利ではなく、それぞれ個々の金利期間に対してそれぞれ固定される一連のフォワード金利である固定金利エクスポージャーを得ようとするという、異なるリスク管理戦略を有するかもしれない。こうした戦略に対して、ヘッジの有効性は、ヘッジ関係の開始時に存在していたフォワード金利と個々の金利期間に対する有効性の測定時に存在するフォワード金利との間の差に基づいて測定される。こうした戦略に対して、個々の金利期間に対応する一連のフォワード契約の方が、金利スワップ（調査した単一の金利での固定支払の部分がある）よりも有効となるであろう。

IE21 次の表は、設例 2 について使用するパラメーターを示している。

設例 2—パラメーター					
	t <sub>0</sub>	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
FX 直物レート[LC/FC]	1.2000	1.0500	1.4200	1.5100	1.3700
金利カーブ (p.a ベースの期間の各四半期 に対して縦に表示)					
LC	2.50%	5.02%	6.18%	0.34%	[N/A]
	2.75%	5.19%	6.26%	0.49%	
	2.91%	5.47%	6.37%	0.94%	
	3.02%	5.52%	6.56%	1.36%	
	2.98%	5.81%	6.74%		
	3.05%	5.85%	6.93%		
	3.11%	5.91%	7.19%		
	3.15%	6.06%	7.53%		
	3.11%	6.20%			
	3.14%	6.31%			
	3.27%	6.36%			
	3.21%	6.40%			
	3.21%				
	3.25%				
	3.29%				
	3.34%				
FC	3.74%	4.49%	2.82%	0.70%	[N/A]
	4.04%	4.61%	2.24%	0.79%	
	4.23%	4.63%	2.00%	1.14%	
	4.28%	4.34%	2.18%	1.56%	
	4.20%	4.21%	2.34%		
	4.17%	4.13%	2.53%		
	4.27%	4.07%	2.82%		
	4.14%	4.09%	3.13%		
	4.10%	4.17%			
	4.11%	4.13%			
	4.11%	4.24%			
	4.13%	4.34%			
	4.14%				
	4.06%				
	4.12%				
	4.19%				

## 会計処理の仕組み

IE22 企業 B は次のヘッジ関係を指定する<sup>12</sup>。

- (a) 公正価値ヘッジとして、ヘッジ対象としての FC 建の固定金利負債（固定金利 FX 負債）とヘッジ手段としての通貨金利スワップとの間の、公正価値金利リスク及び FX リスクについてのヘッジ関係（「第 1 レベルの関係」）。このヘッジ関係は、第 4 期末までの期間で第 1 期の期首（すなわち  $t_0$ ）に指定される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジとして、ヘッジ対象としての合計されたエクスポージャーと、ヘッジ手段としての金利スワップとの間のヘッジ関係（「第 2 レベルの関係」）。このヘッジ関係は第 1 期の期首（すなわち  $t_0$ ）に指定され、その際に企業 B は金利の支払を固定することを決定し、合計された LC での変動金利エクスポージャーを、LC での固定金利エクスポージャーにスワップする。期間は第 4 期末までである。ヘッジ対象として指定される合計されたエクスポージャーが表すのは、LC でのキャッシュ・フローの変動可能性であり、これは、第 1 期末時点（すなわち、合計されたエクスポージャーと金利スワップとの間のヘッジ関係の指定時）での金利と比較した、公正価値金利リスクと FX リスク（上記(a)参照）の公正価値ヘッジにおいて指定された 2 つの項目のキャッシュ・フローの組合せの変動の影響である。

IE23 次の表<sup>13</sup>は、デリバティブの公正価値、ヘッジ対象の価値の変動及びキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及びヘッジ非有効部分の計算の概要を示している<sup>14</sup>。この設例においては、ヘッジ非有効部分が両方のヘッジ関係に関して生じる<sup>15</sup>。

---

<sup>12</sup> この設例は、ヘッジ会計に対するすべての適格要件が満たされているものと仮定する（IFRS 9.6.4.1 参照）。指定に関する次の記述は、この設例を理解する目的のみのためである（すなわち、IFRS 9.6.4.1(b)に従って求められる完全な正式な文書化の例ではない）。

<sup>13</sup> この設例における表は、以下の略語を使用している。CCIRS（通貨金利スワップ）、CF(s)（キャッシュ・フロー）、CFH（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、CFHR（キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金）、FVH（公正価値ヘッジ）、IRS（金利スワップ）及び PV（現在価値）。

<sup>14</sup> 計算用の次の表において、すべての金額（資産、負債、資本及び損益に対する金額の会計目的上の計算を含む）は、正（プラス）と負（マイナス）の数字の形で示されている（例えば、負の数字であるキャッシュフローヘッジ剰余金金額は損失である）。

<sup>15</sup> この設例のような状況について、ヘッジ非有効部分は、さまざまな要因から生じることもある。例えば、信用リスク、通貨金利スワップに含まれる異なる通貨を交換するための費用（「カレンシー・ベース」と呼ばれることがある）又は日数計算方法における相違である。

設例 2—計算	$t_0$	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
<b>固定金利 FX 負債</b>					
公正価値[FC]	-1,000,000	-995,522	-1,031,008	-1,030,193	-1,000,000
公正価値[LC]	-1,200,000	-1,045,298	-1,464,031	-1,555,591	-1,370,000
公正価値の変動[LC]		154,702	-418,733	-91,560	185,591
<b>CCIRS (固定 FX 受・変動 LC 払)</b>					
公正価値[LC]	0	-154,673	264,116	355,553	170,000
公正価値の変動[LC]		-154,673	418,788	91,437	-185,553
<b>IRS (変動受・固定払)</b>					
公正価値[LC]		0	18,896	-58,767	0
公正価値の変動[LC]			18,896	-77,663	58,767
<b>合計されたエクスポージャーの CF 変動可能性</b>					
現在価値[LC]		0	-18,824	58,753	0
現在価値の変動[LC]			-18,824	77,577	-58,753
<b>CFHR</b>					
残高 (期末) [LC]		0	18,824	-58,753	0
変動[LC]			18,824	-77,577	58,753

IE24 固定金利 FX 負債と通貨金利スワップとの間のヘッジ関係は、第 1 期の期首（すなわち  $t_0$ ）に開始し、第 2 レベルの関係についてのヘッジ関係が第 1 期末に開始する際にそのまま維持される。すなわち、第 1 レベルの関係は別個のヘッジ関係として継続する。

IE25 合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性は、次のように計算される。

- (a) 合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジする時点（すなわち、第 1 期末での第 2 レベルの関係の開始時）で、ヘッジ対象の期間にわたり（すなわち、第 4 期末まで）固定金利 FX 負債及び通貨金利スワップに関して予想されるすべてのキャッシュ・フローをマップアウトする。その際、現在価値合計（LC で）がゼロとなるように、単一の調合した固定クーポン利率に等しくする。この計算により単一の調合した固定クーポン金利が設定され、この金利を、ヘッジ関係の開始以降の合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性を測定するための参照点として後日に使用する。この計算を次の表に示している。

設例 2—合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フロー変動可能性（修正）

時期		合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性							
		FX 負債		CCIRS FC 部分		CCIRS LC 部分		調整	PV
		CFs	PV	CFs	PV	CFs	PV	1,200,000	名目
		[FC]	[FC]	[FC]	[FC]	[LC]	[LC]	5.6963%	レート
	t <sub>0</sub>								
第 1 期	t <sub>1</sub>								
	t <sub>2</sub>								
	t <sub>3</sub>								
	t <sub>4</sub>								
第 2 期	t <sub>5</sub>	0	0	0	0	-14,771	-14,591	17,089	16,881
	t <sub>6</sub>	-20,426	-19,977	20,246	19,801	-15,271	-14,896	17,089	16,669
	t <sub>7</sub>	0	0	0	0	-16,076	-15,473	17,089	16,449
	t <sub>8</sub>	-20,426	-19,543	20,582	19,692	-16,241	-15,424	17,089	16,229
第 3 期	t <sub>9</sub>	0	0	0	0	-17,060	-15,974	17,089	16,002
	t <sub>10</sub>	-20,426	-19,148	20,358	19,084	-17,182	-15,862	17,089	15,776
	t <sub>11</sub>	0	0	0	0	-17,359	-15,797	17,089	15,551
	t <sub>12</sub>	-20,426	-18,769	20,582	18,912	-17,778	-15,942	17,089	15,324
第 4 期	t <sub>13</sub>	0	0	0	0	-18,188	-16,066	17,089	15,095
	t <sub>14</sub>	-20,426	-18,391	20,246	18,229	-18,502	-16,095	17,089	14,866
	t <sub>15</sub>	0	0	0	0	-18,646	-15,972	17,089	14,638
	t <sub>16</sub>	-1,020,426	-899,695	1,020,582	889,832	-1,218,767	-1,027,908	1,217,089	1,026,493
	合計		-995,522		995,550		-1,200,000		1,199,971
	LC での合計		-1,045,298		1,045,327		-1,200,000		1,199,971
	全 CF の PV[LC]	0							Σ

参照レートを調整するために使用される名目金額は、LC での変動キャッシュ・フローを生み出す合計されたエクスポージャーの名目金額（LC1,200,000）と同じであり、これは、LC での変動金利の部分に対する通貨金利スワップの名目金額と一致する。この結果、参照レートは 5.6963 パーセント（すべてのキャッシュ・フローの現在価値の合計がゼロとなるように反復法により算定）となる。

- (b) 後日、合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性は、第1期末に設定された参照点との比較により算定される。この目的上、ヘッジされる期間の残存期間（すなわち、有効性測定日から第4期末まで）にわたっての固定金利FX負債及び通貨金利スワップに関する予想されるすべての残存キャッシュ・フローを更新し（該当がある場合）、それから割り引く。また、5.6963パーセントという参照レートを、第1期末に当該レートの調整のために使用された名目金額（LC1,200,000）に適用して、ヘッジされる期間の残り期間にわたる一組のキャッシュ・フロー（その後割り引かれる）を創出する。これらすべての現在価値の合計は、合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性を表す。この計算を第2期末について次の表で説明している。

設例 2—合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性（第2期末現在）									
合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フローの変動可能性									
FX 負債		CCIRS FC 部分		CCIRS LC 部分		調整	PV		
CFs	PV	CFs	PV	CFs	PV	1,200,000	名目		
						5.6963%	レート		
						4	頻度		
	[FC]	[FC]	[FC]	[FC]	[LC]	[LC]	[LC]	[LC]	
時期									
t <sub>0</sub>									
第1期	t <sub>1</sub>								
	t <sub>2</sub>								
	t <sub>3</sub>								
	t <sub>4</sub>								
第2期	t <sub>5</sub>	0	0	0	0	0	0	0	
	t <sub>6</sub>	0	0	0	0	0	0	0	
	t <sub>7</sub>	0	0	0	0	0	0	0	
	t <sub>8</sub>	0	0	0	0	0	0	0	
第3期	t <sub>9</sub>	0	0	0	0	-18,120	-17,850	17,089	16,835
	t <sub>10</sub>	-20,426	-20,173	20,358	20,106	-18,360	-17,814	17,089	16,581
	t <sub>11</sub>	0	0	0	0	-18,683	-17,850	17,089	16,327
	t <sub>12</sub>	-20,426	-19,965	20,582	20,117	-19,203	-18,058	17,089	16,070
第4期	t <sub>13</sub>	0	0	0	0	-19,718	-18,243	17,089	15,810
	t <sub>14</sub>	-20,426	-19,726	20,246	19,553	-20,279	-18,449	17,089	15,547
	t <sub>15</sub>	0	0	0	0	-21,014	-18,789	17,089	15,280
	t <sub>16</sub>	-1,020,426	-971,144	1,020,582	971,292	-1,221,991	-1,072,947	1,217,089	1,068,643
合計		-1,031,008		1,031,067		-1,200,000		1,181,092	

LC での合計	-1,464,031	1,464,116	-1,200,000	1,181,092
全 CF の PV[LC]	-18,824	← Σ		

金利の変動及び為替レートは、第 1 期末と第 2 期末との間の合計されたエクスポージャーの変動を生じさせ、その現在価値は LC-18,824<sup>16</sup>となる。

- IE26 ヘッジ対象の現在価値とヘッジ手段の公正価値を用いて、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及びヘッジ非有効部分がその後決定される (IFRS 第 9 号の 6.5.11 項参照)。
- IE27 次の表は、企業 B の純損益及びその他の包括利益計算書並びに財政状態計算書への影響を示している (透明性のために、一部の表示科目<sup>17</sup>は、計算書の本体では 2 つのヘッジ関係ごとに、すなわち、固定金利 FX 負債の公正価値ヘッジと合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジとに分解されている)<sup>18</sup>。

<sup>16</sup> これは、計算の概要を付した表 (IE23 項参照) に、第 2 期末での合計されたエクスポージャーのキャッシュ・フロー変動可能性の現在価値として記載されている金額である。

<sup>17</sup> この設例で使用している表示科目は、考え得る表示である。また、異なる表示科目を用いた異なる表示形式 (ここで示している金額を含む表示科目を含む) も考えられる (IFRS 第 7 号「金融商品：開示」は、ヘッジ会計についての開示要求を示しており、それには、ヘッジ非有効部分、ヘッジ手段の帳簿価額及びキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に関する開示が含まれている)。

<sup>18</sup> 第 4 期について、計算の概要を付した表 (IE23 項参照) の中の数値は、次の表の中の数値と異なっている。第 1 期から第 3 期についての「ダーティ」バリュー (すなわち、金利発生を含む) は、「クリーン」バリュー (すなわち、金利発生を除く) に等しい。期末がデリバティブ及び固定金利の FX 負債のすべての部分に対する決済日であるためである。第 4 期末において、計算の概要を付した表では、長期にわたり整合的に価値変動を計算するためにクリーンバリューを使用している。次の表については、ダーティバリューを表示している。すなわち、金融商品が決済される直前の発生金利を含んだ満期金額である (現金及び利益剰余金以外のすべての帳簿価額はゼロとなるため、これは例示目的のものである)。

設例 2—財務業績及び財政状態計算書に与える影響の概要

[金額はすべて LC]

	t <sub>0</sub>	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
<b>純損益及びその他の包括利益計算書</b>					
金利費用					
FX 負債		45,958	50,452	59,848	58,827
FVH の修正		(12,757)	11,941	14,385	(49,439)
		33,202	62,393	74,233	9,388
組替 (CFH)			5,990	(5,863)	58,982
金利費用合計		33,202	68,383	68,370	68,370
その他の利得・損失					
CCIRS の公正価値変動		154,673	(418,788)	(91,437)	185,553
FVH の修正 (FX 負債)		(154,702)	418,733	91,560	(185,591)
ヘッジ非有効部分		25	(72)	(54)	(19)
その他の利得・損失合計		(4)	(127)	68	(57)
純損益		33,198	68,255	68,438	68,313
その他の包括利益 (OCI)					
有効な CFH 利得・損失			(12,834)	71,713	229
組替			(5,990)	5,863	(58,982)
その他の包括利益合計			(18,824)	77,577	(58,753)
包括利益		33,198	49,432	146,015	9,560
<b>財政状態計算書</b>					
FX 負債	(1,200,000)	(1,045,298)	(1,464,031)	(1,555,591)	(1,397,984)
CCIRS	0	(154,673)	264,116	355,553	194,141
IRS		0	18,896	(58,767)	(13,004)
現金	1,200,000	1,166,773	1,098,390	1,030,160	978,641
純資産合計	0	(33,198)	(82,630)	(228,645)	(238,205)
資本					
OCI 累計額		0	(18,824)	58,753	0
利益剰余金	0	33,198	101,454	169,892	238,205
資本合計	0	33,198	82,630	228,645	238,205

IE28 純損益における金利費用の合計は、リスク管理戦略により生じる企業 B の金利費用を反映する。

- (a) 第 1 期において、リスク管理戦略により、金利費用が通貨金利スワップの影響を考慮後の LC での変動金利を反映する。また、固定金利 FX 負債（公正価値ヘッジ調整で表される）と通貨金利スワップの価値の変動の差額とともに、第 1 期の間に決済された 2 つの商品に係るキャッシュ・フローの差額から生じるヘッジ非有効部分も一部ある。
- (b) 第 2 期から第 4 期については、リスク管理戦略により、金利費用は第 1 期末に締結した金利スワップの影響を考慮後の LC での固定金利を反映する（すなわち、第 1 期末の金利環境に基づいて 3 期間にわたり単一の調合した固定クーポン利率に固定する）。しかし、企業 B の金利費用は、ヘッジ関係について生じるヘッジ非有効部分による影響を受ける。第 2 期においては、金利費用は金利スワップで固定された固定金利の支払額よりも少しだけ高くなる。金利スワップに基づいて受け取る変動支払額の方が、合計されたエクスポージャーから生じるキャッシュ・フローの合計よりも少ないからである<sup>19</sup>。第 3 期及び第 4 期において、金利費用は固定されたレートと等しい。スワップに基づいて受け取る変動支払額の方が、合計されたエクスポージャーから生じるキャッシュ・フローの合計よりも多いからである<sup>20</sup>。

---

<sup>19</sup> 言い換えると、金利スワップのキャッシュ・フローの変動可能性は、合計されたエクスポージャー全体のキャッシュ・フローの変動性よりも小さく、したがって、完全に相殺しなかった（「過少ヘッジ」状態と呼ばれることがある）。このような状況においてキャッシュ・フロー・ヘッジは、純損益において認識されるヘッジ非有効部分の一因とはならない。これはヘッジ非有効部分が認識されないためである（IFRS 9.6.5.11 参照）。公正価値ヘッジに関して生じるヘッジ非有効部分は、すべての期間において純損益に影響を与える。

<sup>20</sup> 言い換えると、金利スワップのキャッシュ・フローの変動可能性は、合計されたエクスポージャー全体のキャッシュ・フローの変動性よりも大きく、したがって、完全に相殺する以上となった（「過大ヘッジ」状態と呼ばれることがある）。このような状況においてキャッシュ・フロー・ヘッジは純損益において認識されないヘッジ非有効部分の一因となる（IFRS 9.6.5.11 参照）。公正価値ヘッジに関して生じるヘッジ非有効部分は、すべての期間において純損益に影響を与える。

### 設例 3 —— 金利リスクと為替リスクの組合せのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジの組合せ）

#### 事実パターン

IE29 企業 C は、外国通貨（FC）建ての変動金利の負債をヘッジしたいと考える。この負債の期間は 4 期間で、第 1 期の期首から第 4 期末までである。企業 C の機能通貨は現地通貨（LC）である。企業 C には次のリスク・エクスポージャーがある。

- (a) キャッシュ・フロー金利リスクと FX リスク：LC で測定した、金利変動に起因する変動金利負債のキャッシュ・フローの変動
- (b) 公正価値金利リスク：変動金利負債に関連するキャッシュ・フロー金利リスクと FX リスク・エクスポージャーとの組合せ（上記の(a)参照）を、FC 建の変動金利負債に対する企業 C のリスク管理戦略に従って LC での固定金利エクスポージャーにスワップすることから生じるエクスポージャー（下記の IE30(a)項参照）。

IE30 企業 C は、次のリスク管理戦略を用いてリスク・エクスポージャーをヘッジする。

- (a) 企業 C は、FC 建の変動金利負債を LC での固定金利エクスポージャーにスワップするために通貨金利スワップを使用する。企業 C は、FC 建の負債（金利を含む）を全期間についてヘッジする。したがって、企業 C は、FC 建の負債の発行と同時に通貨金利スワップを締結する。通貨金利スワップに基づいて、企業 C は、FC で変動金利を受け取り（負債に係る金利を支払うために使用される）、LC で固定金利を支払う。
- (b) 企業 C は、ヘッジされる負債及び関連する通貨金利スワップに係るキャッシュ・フローを、一つの合計された LC での固定金利エクスポージャーであると考え。固定レート金利リスク（LC での）に対するリスク管理戦略に従って、企業 C は、金利の支払いのレベルを現在の変動金利のレベルに連動させることを決定し、LC での合計された固定金利エクスポージャーを LC での変動金利エクスポージャーにスワップする。したがって、企業 C は、固定金利を受け取り（通貨金利スワップの支払レグに係る金利を支払うために使用される）、変動金利を支払う金利スワップ（全部が LC 建）を使用する。

IE31 次の表は、設例 2 について使用されたパラメーターを示している。

設例 3—パラメーター概要					
	t <sub>0</sub>	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
FX 直物レート[LC/FC]	1.2	1.05	1.42	1.51	1.37
金利カーブ (p.a ベースで期間の各四半期 に対して縦に表示)					
LC	2.50%	1.00%	3.88%	0.34%	[N/A]
	2.75%	1.21%	4.12%	0.49%	
	2.91%	1.39%	4.22%	0.94%	
	3.02%	1.58%	5.11%	1.36%	
	2.98%	1.77%	5.39%		
	3.05%	1.93%	5.43%		
	3.11%	2.09%	5.50%		
	3.15%	2.16%	5.64%		
	3.11%	2.22%			
	3.14%	2.28%			
	3.27%	2.30%			
	3.21%	2.31%			
	3.21%				
	3.25%				
	3.29%				
3.34%					
FC	3.74%	4.49%	2.82%	0.70%	[N/A]
	4.04%	4.61%	2.24%	0.79%	
	4.23%	4.63%	2.00%	1.14%	
	4.28%	4.34%	2.18%	1.56%	
	4.20%	4.21%	2.34%		
	4.17%	4.13%	2.53%		
	4.27%	4.07%	2.82%		
	4.14%	4.09%	3.13%		
	4.10%	4.17%			
	4.11%	4.13%			
	4.11%	4.24%			
	4.13%	4.34%			
	4.14%				
	4.06%				
	4.12%				
4.19%					

## 会計処理の仕組み

IE32 企業 C は、次のヘッジ関係を指定する<sup>21</sup>。

- (a) キャッシュ・フロー・ヘッジとして、ヘッジ対象としての FC 建の変動金利負債（変動金利 FX 負債）と、ヘッジ手段としての通貨金利スワップとの間のキャッシュ・フロー金利リスクと FX リスクについてのヘッジ関係（「第 1 レベルの関係」）。このヘッジ関係は、第 4 期末までの期間で第 1 期の期首（すなわち  $t_0$ ）に指定される。
- (b) 公正価値ヘッジとして、ヘッジ対象としての合計されたエクスポージャーと、ヘッジ手段としての金利スワップとの間のヘッジ関係（「第 2 レベルの関係」）。このヘッジ関係は第 1 期末に指定され、その際に企業 C は金利の支払を現在の変動金利と連動させることを決定し、LC での合計された固定エクスポージャーを、LC での変動金利エクスポージャーにスワップする。期間は第 4 期末までである。ヘッジ対象として指定される合計されたエクスポージャーは、LC での、価値の変動を表しており、これは、第 1 期末時点（すなわち、合計されたエクスポージャーと金利スワップとの間のヘッジ関係の指定時）での金利との比較での、キャッシュ・フロー金利リスクと FX リスク（上記(a)参照）のキャッシュ・フロー・ヘッジにおいて指定された 2 つの項目を組み合わせたキャッシュ・フローの価値の変動の影響である。

IE33 次の表<sup>22</sup>は、デリバティブの公正価値、ヘッジ対象の価値の変動及びキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の計算の概要を示している<sup>23</sup>。この設例では、行った仮定により、いずれのヘッジ関係に関してもヘッジ非有効部分は生じていない<sup>24</sup>。

---

<sup>21</sup> この設例は、ヘッジ会計に対するすべての適格要件が満たされているものと仮定する（IFRS 9.6.4.1）。指定に関する次の記述は、この設例を理解する目的のみである（すなわち、IFRS 9.6.4.1(b)に従って求められる完全な正式な文書化の例ではない）。

<sup>22</sup> この設例における表は、以下の略語を使用している。CCIRS（通貨金利スワップ）、CF(s)（キャッシュ・フロー）、CFH（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、CFHR（キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金）、FVH（公正価値ヘッジ）、IRS（金利スワップ）及び PV（現在価値）。

<sup>23</sup> 計算用の次の表においてすべての金額（資産、負債、資本対する金額の会計目的上の計算を含む）は、正（プラス）と負（マイナス）の数字の形で示されている（例えば、負の数字であるキャッシュ・フロー剰余金は損失である）。

<sup>24</sup> これらの仮定は、キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジの組み合わせにおける会計処理方法を示すことにより適切に焦点を当てるため、説明の目的で行ったものである。ヘッジ非有効部分の測定及び認識はすでに設例 1 と設例 2 に示している。しかし、現実には、こうしたヘッジは通常、完全に有効ではない。ヘッジ非有効部分はさまざまな要因の結果生じ得るからである。例えば、信用リスク、通貨金利スワップに含まれている異なる通貨を交換するための費用（一般に「カレンシー・ベース」と呼ばれる）、日数計算方法の相違などである。

設例 3—計算	t <sub>0</sub>	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
<b>変動金利 FX 負債</b>					
公正価値[FC]	-1,000,000	-1,000,000	-1,000,000	-1,000,000	-1,000,000
公正価値[LC]	-1,200,000	-1,050,000	-1,420,000	-1,510,000	-1,370,000
公正価値の変動[LC]		150,000	-370,000	-90,000	140,000
変動 CFs の変動の現在価値[LC]	0	192,310	-260,346	-282,979	-170,000
現在価値の変動[LC]		192,310	-452,656	-22,633	112,979
<b>CCIRS (変動 FX 受・固定 LC 払)</b>					
公正価値[LC]	0	-192,310	260,346	282,979	170,000
公正価値の変動[LC]		-192,310	452,656	22,633	-112,979
<b>CFHR</b>					
期首残高	0	0	-42,310	-28,207	-14,103
組替—FX リスク		153,008	-378,220	-91,030	140,731
組替 (当期 CF)		-8,656	-18,410	2,939	21,431
有効な CFH 利得・損失		-186,662	479,286	20,724	-135,141
金利リスクに係る組替		0	-82,656	67,367	-27,021
CFHR の償却額		0	14,103	14,103	14,103
期末残高		-42,310	-28,207	-14,103	0
<b>IRS (固定受・変動払)</b>					
公正価値[LC]		0	-82,656	-15,289	-42,310
公正価値の変動			-82,656	67,367	-27,021
<b>合計されたエクスポージャーの CF 変動</b>					
現在価値[LC]		-1,242,310	-1,159,654	-1,227,021	-1,200,000
現在価値の変動[LC]			82,656	-67,367	27,021

IE34 変動金利 FX 負債と通貨金利スワップとの間のヘッジ関係は、第 1 期の期首（すなわち t<sub>0</sub>）に開始し、第 2 レベルの関係についてのヘッジ関係が第 1 期末に開始する際にそのまま維持される。すなわち、第 1 レベルの関係は別個のヘッジ関係として継続する。しかし、第 1 レベルの関係についてのヘッジ会計は、第 1 期末に第 2 レベルの関係についてのヘッジ会計の開始による影響を受ける。第 2 レベルの関係に対する公正価値ヘッジは、第 1 レベルの関係についてのキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益へ金額を振替える時期に影響を与える。

- (a) 公正価値ヘッジでヘッジされる公正価値金利リスクは、第 1 レベルのヘッジ関係についてのキャッシュ・フロー・ヘッジの結果としてその他の包括利益に認識される金額に含まれている（すなわち、有効なヘッジと判定される通貨金利スワップに係る利得又は損失）<sup>25</sup>。これが意味するのは、第 1 期末から、有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの利得又は損失のうち公正価値金利リスク（LC での）を表す部分は、第 1 段階においてその他の包括利益に認識されるが、第 2 段階において直ちに（すなわち、同じ期間に）キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益へ振り替えられるということである。この組替調整額は、純損益に認識される金利スワップに係る利得又は損失を相殺する<sup>26</sup>。合計されたエクスポージャーをヘッジ対象として会計処理することの文脈においては、この組替調整額は公正価値ヘッジ調整額と同等である。ヘッジ対象が償却原価での固定金利の負債性商品（LC での）である場合と対照的に、合計されたエクスポージャーは、第 1 レベルの関係へのキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用により、ヘッジされたリスクに関する変動についてすでに再測定されているが、その結果生じた利得又は損失はその他の包括利益に認識されているからである。したがって、合計されたエクスポージャーをヘッジ対象にして公正価値ヘッジ会計を適用する場合には、ヘッジ対象の測定を変えることにはならないが、その代わりにヘッジ手段の利得及び損失が認識される場所に影響を与える（すなわち、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への振替）。
- (b) 第 1 期末現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の金額（LC42,780.44）は、第 1 レベルの関係についてのキャッシュ・フロー・ヘッジの残存期間にわたり（すなわち、第 2 期から第 4 期にわたり）償却される<sup>27</sup>。

IE35 合計されたエクスポージャーの価値の変動は、次のように計算される。

- (a) 合計されたエクスポージャーの価値の変動がヘッジされる時点（すなわち、第 1 期末での第 2 レベルの関係の開始時）で、ヘッジされる期間にわたり（すなわち、第 4 期末まで）変動金利の FX 負債及び通貨金利スワップについて予想されるすべてのキャッシュ・フローがマップアウトされ、それらを合算した LC での現在価値が計算される。この計算により現在価値を設定する。この現在価値を、ヘッジ関係の開始以後の合計されたエクスポージャーの現在価値の変動を測定するための参照点と

---

<sup>25</sup> キャッシュ・フロー金利リスクを、変動金利 FX 負債のキャッシュ・フロー・リスクを固定金利エクスポージャー（LC での）に変更する通貨金利スワップを締結することによりヘッジする結果として、企業 C は実際には、公正価値金利リスクに対するエクスポージャーを引き受けたことになる（IE30 項参照）。

<sup>26</sup> 計算の概要を付した表（IE 第 33 項参照）では、この組替調整額はキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の調整表における表示科目「金利リスクに係る組替」である（例えば、第 2 期末にキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への利得 LC82,656 の組替——金額の計算方法については IE 第 35 項参照）。

<sup>27</sup> 計算の概要を付した表（IE 第 33 項参照）では、この償却により各期の組替調整額は LC14,103 となっている。これは、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の調整表における表示科目「CFHR の償却額」に含まれている。

して後日に使用する。この計算を次の表に示している。

設例 3—合計されたエクスポージャーの現在価値（出発点）							
合計されたエクスポージャーの現在価値							
		FX 負債		CCIRS FC 部分		CCIRS LC 部分	
		CFs	PV	CFs	PV	CFs	PV
		[FC]	[FC]	[FC]	[FC]	[LC]	[LC]
時期							
t <sub>0</sub>							
第 1 期	t <sub>1</sub>						
	t <sub>2</sub>						
	t <sub>3</sub>						
	t <sub>4</sub>						
	t <sub>5</sub>	-11,039	-10,918	11,039	10,918	-9,117	-9,094
第 2 期	t <sub>6</sub>	-11,331	-11,082	11,331	11,082	-9,117	-9,067
	t <sub>7</sub>	-11,375	-11,000	11,375	11,000	-9,117	-9,035
	t <sub>8</sub>	-10,689	-10,227	10,689	10,227	-9,117	-9,000
	t <sub>9</sub>	-10,375	-9,824	10,375	9,824	-9,117	-8,961
第 3 期	t <sub>10</sub>	-10,164	-9,528	10,164	9,528	-9,117	-8,918
	t <sub>11</sub>	-10,028	-9,307	10,028	9,307	-9,117	-8,872
	t <sub>12</sub>	-10,072	-9,255	10,072	9,255	-9,117	-8,825
	t <sub>13</sub>	-10,256	-9,328	10,256	9,328	-9,117	-8,776
第 4 期	t <sub>14</sub>	-10,159	-9,147	10,159	9,147	-9,117	-8,727
	t <sub>15</sub>	-10,426	-9,290	10,426	9,290	-9,117	-8,678
	t <sub>16</sub>	-1,010,670	-891,093	1,010,670	891,093	-1,209,117	-1,144,358
	合計		-1,000,000		1,000,000		-1,242,310
LC での合計		-1,050,000		1,050,000		-1,242,310	
合計されたエクスポージャー の PV[LC]		-1,242,310		Σ			

第 1 期末現在での、ヘッジされる期間にわたる変動金利 FX 負債及び通貨金利スワップについて予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値は、LC-1,242,310 である<sup>28</sup>。

- (b) 後日、合計されたエクスポージャーの現在価値は第 1 期末と同じ方法で算定されるが、これはヘッジされる残存期間についてのものである。この目的上、ヘッジされる残存期間（すなわち、有効性測定日から第 4 期末まで）にわたって変動金利 FX 負債及び通貨金利スワップについて予想されるすべてのキャッシュ・フローを更新し（該当がある場合）、それから割り引く。これらの現在価値の合計は、合計されたエクスポージャーの現在価値を表す。この計算を第 2 期末について次の表で説明している。

		合計されたエクスポージャーの現在価値					
		FX 負債		CCIRS FC 部分		CCIRS LC 部分	
		CFs	PV	CFs	PV	CFs	PV
		[FC]	[FC]	[FC]	[FC]	[LC]	[LC]
<b>時期</b>							
t <sub>0</sub>							
第 1 期	t <sub>1</sub>						
	t <sub>2</sub>						
	t <sub>3</sub>						
	t <sub>4</sub>						
第 2 期	t <sub>5</sub>	0	0	0	0	0	0
	t <sub>6</sub>	0	0	0	0	0	0
	t <sub>7</sub>	0	0	0	0	0	0
	t <sub>8</sub>	0	0	0	0	0	0
第 3 期	t <sub>9</sub>	-6,969	-6,921	6,969	6,921	-9,117	-9,030
	t <sub>10</sub>	-5,544	-5,475	5,544	5,475	-9,117	-8,939
	t <sub>11</sub>	-4,971	-4,885	4,971	4,885	-9,117	-8,847
	t <sub>12</sub>	-5,401	-5,280	5,401	5,280	-9,117	-8,738

<sup>28</sup> この設例においては、行った仮定により、いずれのヘッジ会計にもヘッジ非有効部分が生じない（第 IE33 項参照）。したがって、変動金利 FX 負債とクロスカレンシー金利の FC 建レグの絶対値は等しい（しかし、符号は反対である）。ヘッジ非有効部分が生じる状況においては、それらの絶対値は同額にならず、残った純額が、合計されたエクスポージャーの現在価値に影響を与えることになる。

第4期	t <sub>13</sub>	-5,796	-5,632	5,796	5,632	-9,117	-8,624
	t <sub>14</sub>	-6,277	-6,062	6,277	6,062	-9,117	-8,511
	t <sub>15</sub>	-6,975	-6,689	6,975	6,689	-9,117	-8,397
	t <sub>16</sub>	-1,007,725	-959,056	1,007,725	959,056	-1,209,117	-1,098,568
合計		<u>-1,000,000</u>		<u>1,000,000</u>		<u>-1,159,654</u>	
LCでの合計		-1,420,000		1,420,000		-1,159,654	
合計されたエクスポージャー のPV[LC]		-1,159,654		← Σ			

金利及び為替レートの変動により、第2期末現在での合計されたエクスポージャーの現在価値はLC-1,159,654となる。したがって、合計されたエクスポージャーの現在価値の第1期末と第2期末との間の変動は、LC82,656の利得である<sup>29</sup>。

IE36 ヘッジ対象（すなわち、合計されたエクスポージャー）の現在価値の変動とヘッジ手段（すなわち、金利スワップ）の公正価値を用いて、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への振替（組替調整額）が決定される。

<sup>29</sup> これは、第2期末での合計されたエクスポージャーの現在価値の変動として計算の概要（IE33項参照）がある表に含まれる金額である。

IE37 次の表は、企業 C の純損益及びその他の包括利益計算書並びに財政状態計算書への影響を示している（透明性のために、一部の表示科目<sup>30</sup>を、計算書の本体では 2 つのヘッジ関係ごとに、すなわち、変動金利 FX 負債のキャッシュ・フロー・ヘッジと合計されたエクスポージャーの公正価値ヘッジに分解している<sup>31</sup>。

設例 3—財務業績及び財政状態計算書に与える影響の概要					
[金額はすべて LC]					
	t <sub>0</sub>	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
<b>純損益及びその他の包括利益計算書</b>					
金利費用					
FX 負債		45,122	54,876	33,527	15,035
FVH の修正		0	(20,478)	16,517	(26,781)
		45,122	34,398	50,045	(11,746)
組替 (CFH)		(8,656)	(18,410)	2,939	21,431
		36,466	15,989	52,983	9,685
CFHR の償却額		0	14,103	14,103	14,103
金利費用合計		36,466	30,092	67,087	23,788
その他の利得・損失					
IRS		0	82,656	(67,367)	27,021
FX 利得・損失 (負債)		(150,000)	370,000	90,000	(140,000)
FX 利得・損失 (金利)		(3,008)	8,220	1,030	(731)
FX リスクに係る組替		153,008	(378,220)	(91,030)	140,731
金利リスクに係る組替		0	(82,656)	67,367	(27,021)
その他の利得・損失合計		0	0	(0)	(0)
純損益		36,466	30,092	67,087	23,788

<sup>30</sup> この設例で使用している表示科目は、考え得る表示である。別の科目を用いた別の表示形式（ここで示される金額を含んだ表示科目を含む）も考えられる（IFRS 第 7 号「金融商品：開示」は、ヘッジ会計についての開示要求を示しており、それには、ヘッジ非有効部分、ヘッジ手段の帳簿価額及びキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に関する開示が含まれている）。

<sup>31</sup> 第 4 期について、計算の概要を付した表（IE33 項参照）の中の数値は、次の表の中の数値と異なっている。第 1 期から第 3 期についての「ダーティ」バリュー（すなわち、金利発生を含む）は、「クリーン」バリュー（すなわち、金利発生を除く）に等しい。期末がデリバティブ及び固定金利の FX 負債のすべての部分に対する決済日であるためである。第 4 期末において、計算の概要を付した表では、長期にわたり整合的に価値変動を計算するためにクリーンバリューを使用している。次の表については、ダーティバリューを表示している。すなわち、金融商品が決済される直前の発生金利を含んだ満期金額である（現金及び利益剰余金以外のすべての帳簿価額はゼロとなるため、これは例示目的のものである）。

その他の包括利益 (OCI)					
有効な CFH 利得・損失	186,662	(479,286)	(20,724)	135,141	
組替 (当期 CF)	8,656	18,410	(2,939)	(21,431)	
FX リスクに係る組替	(153,008)	378,220	91,030	(140,731)	
金利リスクに係る組替	0	82,656	(67,367)	27,021	
CFHR の償却額	0	(14,103)	(14,103)	(14,103)	
その他の包括利益合計	42,310	(14,103)	(14,103)	(14,103)	
包括利益	78,776	15,989	52,983	9,685	
<b>財政状態計算書</b>					
FX 負債	(1,200,000)	(1,050,000)	(1,420,000)	(1,510,000)	(1,375,306)
CCIRS	0	(192,310)	260,346	282,979	166,190
IRS		0	(82,656)	(15,289)	(37,392)
現金	1,200,000	1,163,534	1,147,545	1,094,562	1,089,076
純資産合計	0	(78,776)	(94,765)	(147,748)	(157,433)
OCI 累計額	0	42,310	28,207	14,103	0
利益剰余金	0	36,466	66,558	133,645	157,433
資本合計	0	78,776	94,765	147,748	157,433

IE38 純損益における金利費用の合計は、リスク管理戦略から生じる企業 C の金利費用を反映している。

- (a) 第 1 期において、リスク管理戦略により、金利費用は通貨金利スワップの影響を考慮に入れた後の LC での固定金利を反映している。
- (b) 第 2 期から第 4 期については、第 1 期末に締結した金利スワップの影響を考慮に入れた後では、リスク管理戦略により金利費用が LC での変動金利（すなわち、各期間における実勢変動金利）により変動する。しかし、金利費用の合計は変動金利の合計と同額ではない。第 1 期末での第 1 レベルの関係に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金にあった金額の償却があるためである<sup>32</sup>。

<sup>32</sup> IE34(b)項参照。この償却額は、変動金利へのスプレッドのような影響を有する費用となる。

## 付 録

### 他の IFRS に関するガイダンスの修正

IFRS に関するガイダンスの以下の修正は、IFRS 第 9 号及び他の IFRS の関連する修正との整合性を確保するために必要なものである。

【訳注】日本語訳は、IFRS 第 7 号の設例の追加部分のみを掲載している。

### IFRS 第 7 号「金融商品：開示」

#### ヘッジ会計（第 24A 項から第 24C 項）

IG13C IFRS 第 7 号の第 24A 項は、企業が、ヘッジ手段として指定された項目に関する金額を表形式で開示することを要求している。次の例は、その情報をどのように開示し得るのかを例示している。

	ヘッジ手段 の 名目金額	ヘッジ手段の 帳簿価額		ヘッジ手段 が置かれて いる財政状 態計算書上 の表示科目	201X 年度のヘ ッジ非有効部分 を計算するた めに用いた 公正価値変動
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格リスク － 先渡売契約	xx	xx	xx	表示科目 XX	xx
公正価値ヘッジ					
金利リスク － 金利スワップ	xx	xx	xx	表示科目 XX	xx
為替リスク － 外貨建ローン	xx	xx	xx	表示科目 XX	xx

IG13D IFRS 第7号の第23B項は、企業が、ヘッジ対象として指定された項目に関する金額を、表形式で開示することを提案している。次の例は、その情報をどのように開示し得るのかを例示している。

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含まれているヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額		ヘッジ対象が含まれている財政状態計算書上の表示科目	201X年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
	資産	負債	資産	負債			
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
<b>商品価格リスク</b>							
- 予定売上	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	xx	xx
- 中止したヘッジ (予定売上)	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	xx
公正価値ヘッジ							
<b>金利リスク</b>					表示科目		
- 借入金	-	xx	-	xx	XX	xx	n/a
- 中止したヘッジ (借入金)	-	xx	-	xx	XX	n/a	n/a
<b>為替リスク</b>					表示科目		
- 確定約定	xx	xx	xx	xx	XX	xx	n/a

IG13E IFRS 第7号の第24C項は、ヘッジ会計を適用した結果として包括利益計算書に影響を与えた金額を、表形式で開示することを要求している。次の例は、その情報をどのように開示し得るのかを例示している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ (a)	純額ポジションのヘッジの結果として純損益に認識された独立の表示科目(b)	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目(ヘッジ非有効部分を含むもの)	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振り替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
商品価格リスク	n/a	xx	xx	表示科目 XX	xx	表示科目 XX
中止したヘッジ	n/a	n/a	n/a	n/a	xx	表示科目 XX
<p>(a) 持分変動計算書(キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金)に開示する情報は、提案している開示要求と同じレベルの詳細さとすべきである。</p> <p>(b) この開示は、為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジにのみ適用される。</p>						

公正価値ヘッジ	純損益に認識した非有効部分	純損益における表示科目 (ヘッジ非有効部分を含むもの)
金利リスク	xx	表示科目 XX
為替リスク	xx	表示科目 XX